

開発課題 1-4 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 教育分野において、ソロモン政府は基礎教育の拡充を教育分野の重要課題の一つとしているが、児童就学率は改善傾向にあるものの中退率は依然高い状態が続いている。基礎教育を終了する児童数の拡大を図るためには、提供する教育サービスの質の向上が不可欠であるが、慢性的財政不足から、教育インフラ整備は遅れており、また教育従事者に対する能力開発が十分に行われていないことから、教員の基礎的教科に対する理解不足、指導力不足、モラル欠如等、課題は多く、改善が急がれている。			【開発課題への対応方針】 教育分野では、新教育協力政策を念頭に、国家教育アクションプラン（2016-20）に沿った支援を行う。 JICA海外協力隊派遣、課題別研修等を活用し、基礎教育分野における教育の質の向上を中心とした支援及び草の根無償による教育施設改善に対する支援を行う。							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
	教育改善支援プログラム	基礎教育分野に重点を置き、学校現場や社会における教育の質の向上と教育施設改善に対する支援を行う。	基礎教育分野の教育の質向上関連JICA海外協力隊派遣	JOCV								
			スポーツを通じたノンフォーマル教育に関連するJICA海外協力隊派遣	JOCV								
教育関連研修			課題別研修他									
教育分野の無償資金協力			草の根無償						1.04			
		SDGsグローバルリーダーコース	国別研修								他協力プログラムにも記載	
開発課題 1-5 (小目標) 海上保安分野における能力向上	【現状と課題】 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施するうえで不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。			【開発課題への対応方針】 島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって非常に重要な資源である海洋の秩序を守り、保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際スタンダードに則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
海上法執行を含む海上保安・海洋安全保障における能力向上プログラム	・海上保安に係る施設の整備及び機材の供与に関する支援を行う。 ・海上保安能力向上に資する研修及び専門家派遣等を含む人材育成を通じた協力をを行う。	電子海図策定支援プロジェクト	開発計画調査型技協		0.05	1.00	2.00	1.55		4.60		
		海上保安・海洋安全保障分野の研修	課題別研修他									
開発課題 1-6 (小目標) その他	ガバナンス能力向上プログラム	議会及び議会議務局の能力向上を支援する。	太平洋島嶼国議会能力向上計画（UNDP連携）	無償								

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動・防災											
開発課題2-1 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 ソロモンは南太平洋に位置する主要6島及び約100島の小島から構成される島嶼国であり、噴火や火山性地震、津波、高潮、サイクロン、洪水等自然災害のリスクに常にさらされている。また、近年の傾向として集中豪雨の増加が顕著であり、これに対する対策が喫緊の課題である。国家災害管理局は国連国際防災戦略に基づき、2015年3月、第三回国連防災世界会議で合意された「仙台防災枠組2015-2030」の達成を目指しており、国家災害管理計画(National Disaster Risk Management Plan/NDRMP:2010年)、及びNDRMPの具体的行動計画であるCorporate Plan 2015-2017を策定した。本計画では、重点課題として、災害リスク軽減を可能とする組織体制の強化、地域住民が主体となって取り組む災害管理能力の向上、意識啓発活動等が挙げられている。					【開発課題への対応方針】 気候変動による自然災害の影響を最小限に留めるため、災害管理能力の向上に資する機材整備、人材育成、住民参加型の災害リスク管理・防災活動の普及等の支援を行う。なお、他ドナー(豪州・UNDP等)との重複を避け、協調・連携して効果的な支援を行う。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	防災プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 国家災害管理局の災害時調整機能を向上させる。 住民参加型の災害管理能力向上を支援する。 	防災・気候変動関連研修	課題別研修他	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
		防災関連JICA海外協力隊派遣	JOCV									
開発課題2-2 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 ソロモンでは生活様式の変化と都市部への急速かつ過度の人口流入の結果、首都や地方都市における廃棄物の増加、不適切な処理による保健衛生面への悪影響等、廃棄物管理に関する問題が年々深刻化している。同国政府は2009年に国家ヘルスケア廃棄物管理方針(National Health Care Waste Managment Policy)、2017年に国家廃棄物管理・公害抑制戦略(National Waste Management & Pollution Control Strategy2017-2026)を策定したが、財政不足、人材不足、技術力不足等により具体的な対策は十分に進んでいない状況にある。また住民の環境問題に対する意識は低く、環境教育や啓蒙活動が必要となっている。					【開発課題への対応方針】 ソロモンを含む大洋州11ヶ国で実施したJICAの広域技術協力プロジェクトのノウハウを活用にして、当国の現状に則した廃棄物管理能力向上を目的に、技術協力支援を行う。また、廃棄物量を減少させるため、環境教育を推進し、Reduce、Reuse、Recycle(3R)活動の普及を図る。実施においては、技術協力プロジェクト、JICA海外協力隊派遣、課題別研修等を有機的に組み合わせ効果的に支援する。						
	National Waste	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	ゴミ収集・処分場整備等の廃棄物管理改善、また関連する法整備等の能力強化を支援する。・ゴミ減量化への取組として啓発・意識向上を支援する。	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2	技プロ								広域(サモア拠点、9カ国)
			持続可能な地域づくりに向けた官民協働による環境学習推進プロジェクト	草の根技協								
			環境教育関連JICA海外協力隊派遣	JOCV								
環境・廃棄物管理関連研修			課題別研修他									

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術) (科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線「———」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間)